

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 エフテック
 コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 嗣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 梅津 啓二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 0480-85-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	116,872	—	4,720	—	3,795	—	△634	—
20年3月期第3四半期	121,632	12.4	6,289	15.8	5,684	23.6	2,895	11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△51.32	—
20年3月期第3四半期	234.27	214.45

平成21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	88,392	22,728	16.0	1,141.32
20年3月期	94,850	27,399	18.7	1,438.01

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,102百万円 20年3月期 17,768百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	34.00	34.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
 期末配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△10.9	2,500	△71.2	1,100	△85.2	△3,100	—	△250.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド) 除外 1社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,390,000株	20年3月期	12,390,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	34,061株	20年3月期	34,051株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	12,355,947株	20年3月期第3四半期	12,357,790株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月10日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国発の金融危機が実態経済を急激に悪化させたことから全世界の自動車販売は急激に落ち込み、当社の事業である自動車部品関連事業は厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は116,872百万円(前年同期比△3.9%減)の減収となりました。

国内では主に主要得意先の減産による減収を前期末に子会社化した株式会社リテラの売上高の新規算入でカバーしきれず減収となりました。

北米は為替による目減りを主因に大幅な減収となりました。

アジアでは新拠点のエフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドが2008年4月より操業を始めたことから増収となりました。

利益面では、第3四半期に入ってから的大幅な受注減少、急激な円高、ユーザーの小型車シフトに伴う販売構成変化による収益率の悪化、操業費の高騰、更には国内の設備費の増加により営業利益4,720百万円(前年同期比△24.9%減)、経常利益3,795百万円(前年同期比△33.2%減)、四半期純利益△634百万円(前年同期比△121.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産は6,457百万円減少し88,392百万円となりました。

純資産は4,670百万円減少し22,728百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.7%から16.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より636百万円減少し、3,406百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

これは主に税金等調整前四半期純利益が3,671百万円、減価償却費が6,259百万円資金が増加し、仕入債務の減少により1,379百万円、法人税等の支払で1,432百万円資金が減少した結果、営業活動で得られた資金は6,882百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

これは主に有形固定資産を10,408百万円取得した結果、投資活動により使用した資金は10,778百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

これは主に借入金の調達により4,387百万円資金が増加しましたが、配当金を977百万円支払した結果、財務活動で得られた資金は3,337百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の予想は、昨年9月、米国発の金融危機が実態経済を急激に悪化させたことを受け、第4四半期に入り、主に国内、北米における主要得意先の大幅な生産台数計画の引下げによる部品受注の減少に加え、為替レートも前回公表時の前提を上回った円高で推移することが見込まれるため、下記の通り減収、減益予想に修正致します。また、繰延税金資産の取り崩しを法人税等に計上しております。

なお、詳細につきましては、本日別途開示の「業績・配当予想の修正及び緊急諸施策に関するお知らせ」をご覧ください。

(通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	154,500	5,400	4,700	2,000	161 87
今回発表予想(B)	142,000	2,500	1,100	△3,100	△250 89
増減額(B-A)	△12,500	△2,900	△3,600	△5,100	—
増減率	△8.1	△53.7	△76.6	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	159,425	8,686	7,426	4,151	335 97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社における棚卸資産の簿価の切り下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価の切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

④ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成してしております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してしております。これによる、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は73百万円減少してしております。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、重要性の乏しいリース資産を除き、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行ってしております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありませんが、四半期純利益は33百万円減少してしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412	4,082
受取手形及び売掛金	14,865	16,863
商品及び製品	3,657	3,153
仕掛品	2,921	2,974
原材料及び貯蔵品	5,128	5,663
その他	2,333	3,197
流動資産合計	32,319	35,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,204	17,261
機械装置及び運搬具(純額)	23,238	21,833
その他(純額)	11,275	14,396
有形固定資産合計	51,718	53,491
無形固定資産	778	560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658	2,047
その他	2,005	2,902
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	3,575	4,861
固定資産合計	56,072	58,914
資産合計	88,392	94,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	16,335
短期借入金	13,598	15,562
1年内返済予定の長期借入金	4,559	4,871
未払法人税等	817	210
役員賞与引当金	—	134
その他	8,269	8,552
流動負債合計	41,388	45,666
固定負債		
社債	6,457	8,695
長期借入金	15,338	10,805
退職給付引当金	1,313	1,289
役員退職慰労引当金	215	209
その他	949	784
固定負債合計	24,275	21,783
負債合計	65,663	67,450

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	11,176	12,557
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,947	18,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	293
為替換算調整勘定	△2,880	△854
評価・換算差額等合計	△2,845	△561
少数株主持分	8,626	9,631
純資産合計	22,728	27,399
負債純資産合計	88,392	94,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	116,872
売上原価	103,156
売上総利益	13,715
販売費及び一般管理費	8,994
営業利益	4,720
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	24
為替差益	65
その他	219
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	962
デリバティブ評価損	264
持分法による投資損失	5
その他	47
営業外費用合計	1,279
経常利益	3,795
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	55
たな卸資産評価損	73
その他	0
特別損失合計	132
税金等調整前四半期純利益	3,671
法人税等	3,179
少数株主利益	1,125
四半期純損失(△)	△634

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,671
減価償却費	6,259
持分法による投資損益(△は益)	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△134
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	962
為替差損益(△は益)	60
有形固定資産売却損益(△は益)	△3
有形固定資産除却損	55
デリバティブ評価損益(△は益)	264
たな卸資産評価損	73
売上債権の増減額(△は増加)	1,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,074
その他の流動資産の増減額(△は増加)	386
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,379
未払費用の増減額(△は減少)	△633
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38
その他	△466
小計	9,112
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△878
法人税等の支払額	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,408
無形固定資産の取得による支出	△290
投資有価証券の取得による支出	△135
投資有価証券の売却による収入	5
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,778

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△798
長期借入れによる収入	9,187
長期借入金の返済による支出	△4,001
配当金の支払額	△544
少数株主への配当金の支払額	△432
その他	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636
現金及び現金同等物の期首残高	4,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,406

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,099	53,188	16,584	116,872	—	116,872
(2) セグメント間の内部売上高	6,676	541	1,294	8,513	(8,513)	—
計	53,776	53,730	17,879	125,385	(8,513)	116,872
営業利益	(737)	3,515	1,988	4,766	(45)	4,720

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国、タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	53,178	549	17,040	70,768
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	116,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	45.5	0.5	14.6	60.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	121,632
II 売上原価	106,117
売上総利益	15,514
III 販売費及び一般管理費	9,225
営業利益	6,289
IV 営業外収益	316
V 営業外費用	921
経常利益	5,684
VI 特別利益	116
VII 特別損失	136
税金等調整前中間 (当期)純利益	5,664
法人税等	1,910
少数株主利益 (減算)	858
四半期 (当期) 純利益	2,895

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,664
減価償却費	5,327
売上債権の増減額(△は増加額)	4,321
たな卸資産の増減額(△は増加額)	65
仕入債務の増減額(△は減少額)	△1,792
その他	△622
小計	12,924
法人税等の支払額	△2,714
その他	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,505
その他	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金及び社債の増減額(△は減少額)	4,024
少数株主からの払込みによる収入	985
配当金の支払額	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△71
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△54
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,760
VII 現金及び現金同等物期末残高	4,705

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,824	62,444	15,363	121,632	—	121,632
(2)セグメント間の内部売上高	10,356	413	1,489	12,260	(12,260)	—
計	54,180	62,857	16,853	133,892	(12,260)	121,632
営業費用	52,166	59,618	14,929	126,714	(11,371)	115,342
営業利益	2,014	3,239	1,924	7,178	(888)	6,289

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国